琉球大学学術リポジトリ

平成23年度　トータル支援事業について

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学教育学部附属発達支援教育実践センター
	公開日: 2012-04-24
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 浦崎, 武, Urasaki, Takeshi
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/24199

平成23年度　トータル支援事業について

浦　崎　　武*

Fiscal Year 2011 The Total Support Project

Takeshi URASAKI*

琉球大学教育学部附属発達支援教育実践センターでは2006年10月よりトータル支援事業（以下、トータル支援活動）がスタートし、本年度で５年が過ぎた。そこで、今まで取り組んできたことを整理することが必要である。この活動は地域の子どもたちへの支援教育、保護者の子育て支援をすることにより地域社会に貢献すること、さらにそのことにより、子ども、学校、教育機関、関連機関、保護者との連携により学生、現職教員、特別支援教育支援員の実践力の向上やより良い実践力へとつながる研究の発信を目指してきた。

当センターでは、３年前に「特殊教育」が「特別支援教育」へと移行したこともあり、「障害児教育実践センター」の名称を「発達支援教育実践センター」に変更した。また、新しい支援施設を得ることができ、子どもたちの支援とともに実践による教育を行うことが可能となった。さらに「特別研究員制度」を設けて、特別研究員をセンター活動の協力支援員として位置づけた。特に本年度はセンターの特別研究員（武田喜乃恵）が常駐することができたこともあり、充実した地域貢献活動、教育および研究活動を行うことができた。本年度まで崎濱朋子（沖縄市立比屋根小学校教諭）、瀬底正栄（東村立東小学校教諭）、武田喜乃恵（発達支援教育実践センター）、金城明美（名護市立久辺小学校教諭）、大城麻紀子（沖縄県立森川特別支援学校教諭）が特別研究員としてセンターのトータル支援活動に参加し、子どもたちへの支援をするとともに、子どもたちから実践を学んできた。新たに、宮脇絵里子（那覇市立高良小学校教諭）が参加し、より一層、実りある支援活動を行うことが可能となった。

本年度は、センター事業を始め、３年目に入った「21世紀おきなわ子ども教育フォーラム」、今年から「海プロジェクト（日本財団）」、大学中期計画実現のための「総合教育相談室」等の事業を行った。特に中期計画実現へ向けて、附属小学校との連携を深め、「教育支援」、「相談支援」への一層の充実を目差した。

トータル支援活動として「トータル支援教室（集団支援教室）」を月二回、教員、学生および発達支援教育に関する専門家を交えて「実践事例研究会」を月１回、また教員や保護者を対象にした「相談支援」、子どもたちに継続的なサポートが必要であれば定期的に支援を行う「個別支援」等を行ってきた。支援を必要とする子どもたちへの支援教育実践活動を通して子どもたちの理解や教育者や支援者の教育のあり方について考えてきた。

当センターにおいて「トータル支援教室」は中心的な事業であり、今まで５年半での支援のための企画案を実践してきた。地域の子どもたちが支援を受け、保護者の子育てを応援し、現職教員、保育士、支援員、関連領域の専門家のリカレント教育の機会を提供し、大学院生や学生に実践教育の場を与え、行政などと協力して地域に貢献し、実践研究を深める支援を行っていることで、「トータル支援教室」と呼んでいる。また、子どもたちとの関わりを通して子どもの特性を多角的に捉え、支援教育の多様性を追求し総合的包括的に支援していく上でも「トータル支援教室」と呼んでいる。

この教室は個別支援、集団支援、学校および教育機関との連携支援、子育て支援という４つの柱から成り立っている。活動への参加者は、実践力養成の源となる発達支援、教育実践を行う。その活動の終了後、子どもたちとの関わりによるエピソードを具体的にとりあげ、反省会を行い、そして、その後、参加メンバーみんなで行う交流ミーティングを通して子どもたちの理解および支援のあり方を深めている。

* Faculty of Education, Uni. of the Ryukyus

センターの支援活動は６年目に入り、大学を拠点とした地域貢献および教育、研究活動を中心とする「発達支援プログラムの構築」を目指す第１次段階から第２次段階の「トータル支援教室」、「実践事例研究会」、「相談支援」等の離島・へき地への出前支援の取り組みが定着し、昨年度は第３次計画として大学から離れた離島・へき地のスタッフとセンタースタッフとの協働による地域支援を目的に位置づけ「八重山地域の実践力養成システムの構築」を目指してきた。そして本年は３月、６月、10月に出前支援を行い、７月には八重山の現地スタッフを大学へお招きし、実践研修会を実施した。10月には第４次計画として念願の地域拠点型の八重山の地域スタッフが中心となった「トータル支援教室 in 八重山」が八重山教育事務所を中心に、石垣市教育委員会、竹富町教育委員会、与那国町教育委員会との共催で実施することができた。

さらに本年度から国頭地区の出前支援として金武町で、当センターに参加する子どもたちと国頭地区の子どもたちを交流させる１日キャンプ「トータル支援教室ＩＮ　国頭」を開催することができた。積極的に離島・へき地に出向き、地域の土壌に触れながら子どもたちや発達支援教育に携わる先生や支援者と関わり、ともに学び合うことができた。

また、「トータル支援教室の支援」を学校現場に還元し、特別支援員による「授業実践」として取り組みが行われた。特別研究員の瀬底正栄が昨年度に引き続き、国頭地区の教育課程研究会において、トータル支援教室で行った取り組みを授業実践として行った。

大学を拠点とする定例のトータル支援活動においては一昨年に引き続き、「読谷村教育委員会の特別支援教育支援員の実践力養成支援」、昨年度から参加した「那覇市教育委員会」も支援員実践力研修と位置づけての参加があった。特別支援教育支援員をトータル支援教室で受け入れ、発達支援教育実践についてともに学ぶことができた。

12月に開催された沖縄県特別支援教育研究会に当センターも共催となり、専任や特別研究員が県内の実践研究を報告された教諭たちとともに議論する場が生まれた。また、９月には弘前大学にて国立大学法人障害児教育関連センター連絡協議会の連携プロジェクト「小学校教育養成プログラムにおける特別支援教育スタンダードの開発」によるシンポジウム、テーマ「特別支援教育に関する学修プログラムの現状と課題～教員養成・現場研修・地域連携等の視点から～」において話題提供の依頼を受け、「学生教育・現職研修・地域貢献の有機的連動的ネットワークの構築」と題してトータル支援教室の取り組みについて報告した。

当センターの地域貢献への取り組みは県内、県外に認知され、期待の高まりとともに、より一層の努力が求められていることを痛感した。

本紀要において当センターの本年度事業の実践研究の成果をまとめた。センターおよび八重山で実施した支援企画「発達障がい児への他者との関係性による相互作用に及ぼす集団の場のもつ力の生成過程～集団支援企画‘ペタペタコロコロ　うみのせかい’の質的分析～」（浦崎、武田、宮脇、瀬底、大城）、連携支援として授業実践「自立活動」として教育課程に位置づけ、かつ交流学習としての特別支援学級で実践した「遠隔地間の特別支援学級における「遊び」を取り入れた交流学習の取り組み」（瀬底、山城、金城）、「トータル支援教室の支援計画と特別支援学級における交流学習の授業計画における実践の比較検討～トータル支援教室の支援要素の授業実践への還元～」（浦崎、瀬底）、大学を拠点とする当センターにおける個別支援とし「知的に遅れのない広汎性発達障害児童のトータル支援(2)　―指示に反応し怒りを表出する小４男児とのかかわり」（金城、浦崎）を報告した。

トータル支援事業

集団支援の実践研究

発達障がい児への他者との関係性による相互作用に及ぼす集団の場のもつ力の生成過程　～集団支援企画‘ペタペタコロコロ　うみのせかい’の質的分析～（浦崎　武、武田喜乃恵、宮脇絵里子、瀬底正栄、崎濱朋子、大城麻紀子）

連携支援による実践研究

遠隔地間の特別支援学級における「遊び」を取り入れた交流学習の取り組み（瀬底正栄、山城直人、金城あかね）

個別支援の実践研究

知的に遅れのない広汎性発達障害児童のトータル支援(2)　―指示に反応し怒りを表出する小４男児とのかかわり―（金城明美、浦崎武）

トータル支援教室に関する研究

トータル支援教室の支援計画と特別支援学級における交流学習の授業計画における実践の比較検討～トータル支援教室の支援要素の授業実践への還元～（浦崎　武、瀬底正栄）